

秀峰

議会だより

第137号

平成25年 9 月定例会

発行日／平成25年10月31日

責任者 議会議長 都築正光

編集 議会広報編集特別委員会

事務局 大豊町高須231

電話 0887-72-0450(代表)

第446回 平成25年 9 月定例会

一般質問

集落環境維持対策は

問 本町の空き家数と賃貸仲介の実績は

答 空き家登録件数の増に加え、タイン者も増加



前野由和 議員

世帯数減少は、空き家対策が迫られていることを意味している。本町への居住希望者に対して、空き家情報発信と賃借仲介に取り組んできた実績は。



岩崎憲郎 町長

専属職員を配置し、空き家調査を積極的に行っ

一般質問

問 空き家の適正管理対策は基本的にも所有者が管理

前野由和議員

長期間管理が放置された空き家は、老朽化による倒壊の危険、治安・景観の悪化、地域の活力低下などの問題を引き起こす恐れがあり、相談や要

望が寄せられていると思うが、どのように対応しているのか。

岩崎憲郎町長

所有者が対応するのが基本だと考えている。

一般質問

問 老朽空き家問題に起因する生活環境上の支障に対し行政が関与すべきではないか

答 現時点で空き家対策条例制定は考えていない

前野由和議員

連絡先不明や、責任者不在など経過年数とともに対応の困難さが増大している。土地の形状による課税評価も一因となっているのではないかと指摘されている。

近隣や集落で解決すべき問題であったが、地域力の低下、人間関係の希薄化が問題を深刻化している。町には集落環境維持や景観保護の条例を制定しているが、廃屋に対応する内容にはなってい

ない。廃屋対策を視野に入れた条例制定をしている自治体も見受けられる。一定の強制力を持った対応も迫られている時期に来ていると考えるが対応は。

岩崎憲郎町長

条例制定は私有財産に対して行政が関与するものであり、慎重に対応すべき課題である。現時点では制定の考えはない。

一般質問

介護保険改正に対する対応は

問 介護保険改正による影響者数は28人である

前野由和議員

社会保障制度改革国民会議の議論の方向が明らかになってきた。要介護1、2の方を施設介護から除外、要支援1、2の方を介護保険から除外し、市町村が実施する新地域支援事業に移すことが検討されている。嶺北

管内特別養護老人ホーム入所者で該当者数と、町内施設大豊園への入所待機者数は。

岩崎憲郎町長

介護被保険者の中で要介護2が1人、要介護1が1人、待機者は26人である。

一般質問

問 介護難民を生むことがないよう対策を

答 関係町村が連携し国に対し声を届ける

前野由和議員

老人ホームを終の棲家として余生を送っている方が、行き場を失うことが予想される。地域支援事業は財源の制約があつ

て、NPOやボランティアなど善意に依存する内容にもなっている。一定の基準があつて公的に介護を保障する社会保障としての内容からは

一般質問

核兵器廃絶を目に見

える形で訴えよ

問 「核兵器のない世界」の実現を目指すための取り組みは

答 加盟している平和首長会議から要請書提出

前野由和議員

8月6日・9日に68回目の原爆の日を迎えた。広島市長の平和宣言は

「無差別に市民の命を奪い、人生を一変させる原爆は非人道兵器の極みであり絶対悪だ」と糾弾している。小学生代表は

「原爆を生きぬき、命のバトンをつないで命とともにつなぎたいものがあります。だから、あの日から目を背けません。もっと知りたいのです。

ている。介護難民を生むことがないように対策を講じるよう要請する。

岩崎憲郎町長

町民の立場に立ち関係町村と連携し、県町村会等を通じ国に対して声を届ける。

被爆の事実を、被爆者の想いを。もっと伝えたいのです。世界の人々に、

未来に」と平和の誓いで決意している。本町も平和首長会議に加盟しているが、加入後どういった取り組みをしてきたか。

本年度、本町単独ではなく加盟している平和首長会議から、内閣総理大臣に対して要請書を提出している。

岩崎憲郎町長

岩崎憲郎町長

岩崎憲郎町長

前野由和議員

住民の方から「大豊町中心街活性化に対する請願書」を預かり、目を通して見て身につまされる思いがした。生活していく上で欠くことのできない商店や施設が人口減や購買力の低下により、営業を続けることができな

きた。その結果、平成24年度の調査件数190件、登録件数23件、提供物件(賃貸契約成立)15件。平成25年度8月末で調査物件23件、登録件数6件、提供物件4件となっている。

一般質問

問 非核の決意を具体的に行動に移すべき

答 モニタリングの設置は考えていない

前野由和議員

本町は非核自治体宣言をし、平和首長会議にも加盟している。私たちは原爆の悲惨さや戦争体験を語りつないでいく責任、歴史的使命がある。

本町は子育て支援を手厚く実施している。平和な社会をつないでいくことも、おろそかにしてはいけない課題だと思つ。非核の決意をモニタリング

にするなどし、語り伝えていくことを具体的に行動に移すべきだと考えるが。

岩崎憲郎町長

町民は核兵器のない世界の実現を望み、平和を愛し、その考えのもとに行動できると理解しており、新たにモニタリングの設置は考えていない。

一般質問

問 大豊で生き生き暮らせる対策を

答 暮らし続けることができる支援を課題を整理し積極的に取り組む

前野由和議員

住民の方から「大豊町中心街活性化に対する請願書」を預かり、目を通して見て身につまされる思いがした。生活していく上で欠くことのできない商店や施設が人口減や購買力の低下により、営業を続けることができな

くなっているからだ。本町の広大な面積が移動のための手段を持っていない交通弱者には深刻な影響を及ぼしている。ただこうした中で、時間的な経過によって解消あるいは進展した内容が含まれてはいる。例えば買い物確保については関係